

平成28年度当初予算案の概要

総括

本県の人口は間もなく減少に転じることが見込まれている。さらに、75歳以上の高齢者は全国一のスピードで増加し、生産年齢人口も大幅に減少することが見込まれている。こうした高齢化に伴う医療・介護需要の増大や生産年齢人口の減少に伴う活力の低下など、いわゆる「2025年問題」への対応が喫緊の課題となっている。

この社会構造の変化により生じる様々な課題に挑戦し、未来に希望の持てる社会を創り出していくには、国と歩調を合わせるのみならず、本県独自のアイデアをもって率先して課題解決に取り組み、全国に発信できるような先進的な施策を講じていく必要がある。

本県はこれまで「三大プロジェクト」など全国のモデルとなり得るような施策に積極的に取り組んできた。平成28年度はそれに加えて、「2025年問題」を克服する足掛かりとすべく、「『稼ぐ力』の強化」、「シニア革命」、「『人財』の開発」を3つの柱として最優先に取り組むこととした。

加えて、「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、5か年計画12の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分して編成した。

予算規模

1 一般会計

1兆8,805億2,600万円 (前年度比2.8%増)
(27年度 1兆8,289億9,800万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆8,092億9,483万円 (前年度比3.9%増)
(27年度 2兆7,029億2,071万6千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28
予 算 額	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805
伸 び 率	1.3	1.2	0.8	0.7	0.1	3.2	5.7	2.8

主要施策の概要

平成28年度重点施策分野

平成28年度当初予算においては、生産年齢人口の減少や異次元の高齢化といった社会構造の変化により生じる様々な課題に挑戦し解決モデルを示すため、「『稼ぐ力』の強化」、「シニア革命」、「『人財』の開発」に取り組むとともに、5か年計画を具現化する取組に財源を重点的に配分した。

安心・成長・自立自尊の埼玉の実現

「2025年問題」への挑戦

「稼ぐ力」の強化

先端産業創造プロジェクトの推進

県内・中小企業の競争力強化

儲かる農林業の推進

外国人観光客の受入促進

シニア革命

アクティブシニアの活躍支援

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

地域包括ケアシステムの確立

「人財」の開発

実効性ある少子化対策

埼玉版ウーマックスプロジェクト外の更なる推進

多彩な未来の人材育成

5か年計画の具現化

埼玉エコタウンプロジェクトの推進

ヒートアイランド対策の推進

医療体制の充実

激甚化する災害への備え

オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ受入体制の推進

「『2025年問題』への挑戦」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 「稼ぐ力」の強化

先端産業創造プロジェクトの推進

先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援 28

研究開発テーマの選定などについて助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、先端産業創造に向けた産学官交流会の開催、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営

ナノカーボンプロジェクトの推進 315

企業や大学等が集まる技術交流会の開催、新新規参入を目指す企業を対象とした実践的講座の開催、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施する新素材開発や製品化開発への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による新素材評価解析技術の開発

医療イノベーションプロジェクトの推進 574

産学医連携を強化する「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、新ものづくり企業・医療機関・製販企業の三者が連携して進める現場ニーズを踏まえた製品開発モデルの構築、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施する新技術開発や製品化開発への助成、試作品開発コンテストの開催、企業の海外取引に有効な認証等の取得支援

ロボットプロジェクトの推進 367

新最新情報を提供し産学官連携を強化する「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、新ロボットに関する技術やビジネス手法を学ぶ実践的講座の開催、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施するトライアル開発や新技術・製品化開発への助成、試作品モニタリング調査への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営

新エネルギープロジェクトの推進 386

次世代住宅分野や蓄電池分野における産学連携による研究開発への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発、企業等が実施する新技術・製品化開発への助成

航空・宇宙プロジェクトの推進 173

専門コーディネータによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、新中小企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、航空機部品等製造に関する認証資格取得支援、国内外の展示商談会への出展支援

産業用地開発の促進 1,698

先端産業の県内集積を図るための先端産業関連企業の訪問や産業用地開発に向けた市町村支援の実施、新農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体及び基本計画の策定

県内・中小企業の競争力強化

中小企業の経営革新の支援 90

商工会議所・商工会による経営革新計画の策定から申請・審査・実行支援までの一貫した支援体制の構築

県内中小企業の高度人材確保支援（平成27年度補正予算） 49

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施

新 生産設備・物流のスマート化の支援（一部平成27年度補正予算） 61

インターネットを活用した生産加工設備のスマート化等を支援する技術サポート体制の構築、様々な生産加工設備に対応できる汎用システムの開発、積載物や位置情報などの物流情報をリアルタイムで管理するシステムを神奈川県と連携して構築

産学官連携による在職者訓練の実施	65
県内企業の社員一人一人の生産性を向上させるための産学官連携による在職者訓練等の実施	
物流効率化の推進	32
県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース（CRU）を推進するため、協議会の運営及び社会実験等を実施	
新 時間が見えるインターアクセス道路の整備	2,215
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス道路5路線の整備を推進	
新 産業廃棄物処理業界の発展への支援	31
太陽光パネル処理技術の研究・開発、3S（スマイル、セイケツ、スタイル）運動の全県展開、人材確保・育成のための支援（合同入社式の実施、3S 優秀事例発表会の開催）	
儲かる農林業の推進	
農業の6次産業化の支援	61
農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援	
埼玉ブランド農産物の輸出促進（平成27年度補正予算）	8
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等、新ターゲット国における規制情報調査及びブランド産地への情報提供	
農地中間管理機構による農地の集積・集約化	748
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、新境界が未確定な農地の測量を区画拡大に併せて実施する場合の助成、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
埼玉スマートGAPの推進	17
県産農産物の安全性・信頼性の向上を図るため、埼玉スマートGAP（S-GAP）の普及及び導入を支援、 新 農場認証制度の構築	
新 養豚の生産性向上の推進（平成27年度補正予算）	22
農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術の普及による養豚の生産性向上の推進	
新 オーダーメイド型産地づくりの推進（平成27年度補正予算）	46
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地の育成、機能性などの高付加価値化の検討、産地での栽培実証及びデータベースの構築	
新 県産米「特A」プロジェクトの推進（平成27年度補正予算）	23
米の新品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得・継続や販売力向上に向けた取組・支援	
皆伐から始める森の若返りスピードアップ	229
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
県産木材の利用拡大による循環利用の推進	62
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、新 県産木材製品のストック支援、新 県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援	
外国人観光客の受入促進	
外国人観光客100万人の誘致促進（一部平成27年度補正予算）	164
新 埼玉国際観光コンシェルジュの台湾への設置、新 上越・北陸新幹線沿線自治体や関東ブロック等と連携しターゲット国を絞った重点的なプロモーションを実施、新 日本酒・アニメ・工場などの地域資源を生かした外国人観光客の誘致、新 外国人等をターゲットにした売れる伝統的手工芸品の商品開発の支援	

2 「シニア革命」

アクティブシニアの活躍支援

新 地域活動・就業の支援 207

アクティブシニア応援協議会の設置、地域デビューを後押しする取組やシニアの相談窓口となるシニア活動ナビゲーターを設置する市町村への助成、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成、セミナー、カウンセリング、資格・技能の習得、就職マッチングまで一体的に支援するセカンドキャリアセンターの設置・運営、先進的な取組を行うシルバー人材センターへの助成

地域支え合いの仕組みの充実 22

元気な高齢者等のボランティアが援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会・商工団体・NPO等に対する助成

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

健康長寿埼玉プロジェクトの推進 396

「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対する助成、新健康づくりに取り組むきっかけとなるマイレージ制度の構築、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成

糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化 345

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の実施

地域包括ケアシステムの確立

地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援 71

新地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業を実施する都市部と町村部の市町村への助成やアドバイザーの派遣、市町村が実施する生活支援サービス体制整備などの取組への支援

新 要介護度を改善する取組の支援 12

要介護度の改善を図る介護事業所の表彰・公表の実施

介護人材の確保・定着の促進 1,559

介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援、新高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修受講及び就労を支援、新優良介護事業所の認証、新介護ロボットの導入支援、新新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護のイメージアップ、新介護支援専門員の研修実施機関に対する経費の一部補助、新非正規雇用労働者等に対する介護の職場体験の実施

在宅医療提供体制の充実支援 719

在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点を県内全域に整備、新看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施、地域在宅歯科医療推進拠点の運営、新在宅医療に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の共同利用の促進

新 医療・介護連携ネットワークの構築 181

保健所・市町村・看護系大学の連携による地域包括ケアシステムの担い手の育成、医師・訪問看護師・ケアマネジャー等が連携して在宅療養患者を支援するための患者情報共有システムの導入

3 「人財」の開発

実効性ある少子化対策

子育て世代の負担軽減

- * **私立学校における教育費負担軽減のための助成** 11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、**新**特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現
- 新** **子育て支援のための若年世帯への住宅供給** 10
若年世帯に対して子育て支援住宅（平成28年度400戸、4年間で2,000戸を予定）を提供（既存の県営住宅に専用枠を新設、公的賃貸住宅の空き物件を借上型県営住宅として提供等）
- * **子育て支援に着目した団地再生等の推進** 39
新上尾シラコバト団地の空き住戸等を活用した子育て世帯等の集いの場の提供、県営住宅の建替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致

多子世帯への支援

- * **多子世帯に対する経済的支援** 649
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減
- * **多子世帯向け住宅の供給促進** 74
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修、多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行う際に必要な経費の一部を住宅供給公社と協調して助成
- 新** **多子世帯応援ショップ事業の実施** 5
多子世帯向けに特典を提供する「多子世帯応援ショップ」の制度の創設

保育サービス等の充実

- * **保育所待機児童対策の推進（受入枠6,500人分の拡大）** 8,633
認可保育所の整備促進（4,259人）、認可保育所への移行促進（40人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（230人）、小規模保育等の整備促進（1,026人）
- * **保育士の人材確保の促進** 2,022
新保育士の修学資金貸付の実施、保育士試験合格者等に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、**新**保育士養成施設の学生を対象とした県内保育所による就職フェアの開催、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営
- * **多様な保育サービスの提供支援** 1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成
- * **放課後児童クラブや放課後子供教室への支援** 4,240
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成

結婚・妊娠への支援

- * **結婚を希望する未婚者の出会いの機会の支援** 17
県内の地域資源を活用した婚活イベントに対する支援、結婚支援事業を実施する県内の公的団体等をネットワーク化し結婚相談事業やイベントなどの共同実施を促進、**新**市町村、社会福祉協議会、商工会、結婚支援事業者等により結成する埼玉結婚応援サポーター（仮称）を活用した結婚支援事業を実施
- * **妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援** 1,424
新妊娠期から出産後の子育て期における総合的支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターを設置する市町村への助成、地域子育て支援拠点事業等を実施する市町村への助成
- * **不妊治療への支援** 1,519
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成、大学生等に対する妊娠や出産に関する正しい知識の普及

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

働きやすい環境の整備（一部再掲）

9,942

短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定（新男性の育休取得等をプラス評価）、新男性の育休取得のモデルとなる企業に奨励金を支給、建設業・運輸業など女性の就業者が少ない業界団体や商工団体と連携して女性の職域拡大・雇用促進等の取組を支援、保育サービス受入枠の拡大

女性の就業・起業支援

2,790

キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施、女性創業支援チームによる女性起業者の集中支援

女性の活躍を応援する気運づくり

26

ウーマノミクスの趣旨に賛同する企業・団体等が「輝く女性応援団」としてシンボルマークや標語を入れた名刺・バッジ等によりPR、企業の女性活躍を応援する取組に対する支援、SAITAMA Smile Womenフェスタの開催

多彩な未来の人材育成

若者の留学等支援

176

「埼玉発世界行き」奨学金の支給（新アセアン優先枠の設定）、県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、グローバルキャンプ埼玉と同様のプログラムを実施する県内大学への助成、県内中小企業に対する若手社員の海外企業等への派遣研修費用の助成

人手不足分野における人材育成

183

新業界団体や職業訓練関係機関と連携し、新たな手法により介護・物流・IT分野等の人材を育成、高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や大学・ポリテクセンター等と連携した高度な訓練の実施等により建設業・製造業分野の人材を育成

大学生インターンシップの推進

26

県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（新県内企業の課題解決に向けた長期インターンシップの実施）、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成

生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対する学習支援

68

生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置

県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用

225

本県独自の学力・学習状況調査の実施、新調査データを外部研究機関に提供するためのルールづくり、
新効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託

新 スーパーキャリアハイスクールの調査・研究

2

産業構造の変化や科学技術の急速な進歩に対応できる高度な職業人材の育成に向けた教育のあり方についての調査研究の実施

新 国際バカロレアプログラムの調査・研究

1

国際バカロレアプログラムの県立高等学校における導入についての調査研究の実施

新 家計が厳しくても意欲や能力のある高校生の大学進学の支援

2

奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供、きめ細かな進路指導の実施

その他の主要施策

(単位：百万円)

1 子育ての安心

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援（再掲）	1,424
新 妊娠期から出産後の子育て期における総合的支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターを設置する市町村への助成、地域子育て支援拠点事業等を実施する市町村への助成	
保育所待機児童対策の推進（再掲）	8,633
保育所待機児童の解消を図るため6,500人の保育サービス受入枠を拡大	
* 施設型給付等による保育サービスの推進（受入枠5,244人分の拡大）	6,469
認可保育所の整備促進（4,259人）、認可保育所への移行促進（40人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915人）	
* 地域型保育給付等による保育サービスの推進（受入枠1,256人分の拡大）	2,164
企業内保育所の設置費等に対する助成（230人）、小規模保育等の整備促進（1,026人）	
保育士の人材確保の促進（再掲）	2,022
新 保育士の修学資金貸付の実施、保育士試験合格者等に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、 新 保育士養成施設の学生を対象とした県内保育所による就職フェアの開催、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営等	
多様な保育サービスの提供支援（再掲）	1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入を行う私立保育所に対する運営費の助成	
放課後児童クラブや放課後子供教室への支援（再掲）	4,240
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成	
子育てムーブメントの醸成	
* 保育所・幼稚園等の親支援の推進	7
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進、家庭の教育力の向上を図るため「親が親として育ち力をつけるための学習」等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ・多子世帯応援ショップ事業の実施（一部再掲）	12
新規協賛店の募集・登録、協賛店検索サイトの管理運営、新 多子世帯向けに特典を提供する「多子世帯応援ショップ」の制度の創設	
発達障害児・者への支援	
* 発達障害児・者の支援機関の設置・運営	697
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3か所）、新 身近な地域で個別療育を行う地域療育センターの増設（69か所）、新 相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの増設（34か所）、人材育成や地域の関係機関への助言・指導などを行う発達障害総合支援センター（仮称）をさいたま新都心医療拠点に設置、発達障害者支援センター「まほろば」の運営	
* 発達障害児・者を支援する人材の育成	30
市町村に「発達支援マネージャー」、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	

* 発達障害児の親支援	16
作業療法士等の専門職が障害児通所支援事業所を巡回し職員や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
* 特別支援教育体制の整備	29
新学校間連携による一貫した支援体制の構築に向けたモデル研究、特別支援学級等担任指導員(8人)や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等	
児童虐待防止対策の充実	
* 市町村の児童相談体制の強化促進	8
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所0Bの派遣	
* 児童相談所の体制強化	101
各児童相談所・支所に警察官0B(9人)及び虐待相談対応の非常勤職員(30人)を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	78
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
新 児童虐待対応医療ネットワークの体制整備	3
地域の医療機関からの児童虐待相談窓口として、拠点病院に「児童虐待専門コーディネーター」を配置	
児童養護施設退所児童へのアフターケア	
	362
児童養護施設退所児童等を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施、大学等への進学者に低額で住宅を提供、新修学継続や自立のための資金の貸付	
通学路の安全対策の推進	
	2,295
通学路となっている歩道の整備や路肩を緑色に着色し児童の歩行空間を明示する「グリーンベルト」の整備(平成28年度までに歩道のない全ての小学校通学路において安全対策を実施)	
私立学校における教育費負担軽減のための助成(再掲)	
	11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、新特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現	
新 子育て支援のための若年世帯への住宅供給(再掲)	10
若年世帯に対して子育て支援住宅(平成28年度400戸、4年間で2,000戸を予定)を提供(既存の県営住宅に専用枠を新設、公的賃貸住宅の空き物件を借上型県営住宅として提供等)	
子育て支援に着目した団地再生等の推進(再掲)	
	39
新上尾シラコバト団地の空き住戸等を活用した子育て世帯等の集いの場の提供、県営住宅の建替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致	
多子世帯に対する経済的支援(再掲)	
	649
保育所等に入所している第3子以降の児童(満3歳未満)を対象に保育料を軽減	
多子世帯向け住宅の供給促進(再掲)	
	74
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修、多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行う際に必要な経費の一部を住宅供給公社と協調して助成	

健康長寿埼玉プロジェクトの推進（再掲）	396
「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対する助成、新健康づくりに取り組むきっかけとなるマイルージ制度の構築、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
スポーツを活用した地域振興	63
「さいたま国際マラソン」をさいたま市等と共催するとともに開催に併せイベントブースを開設、民間スポーツクラブや博物館の利用者にポイントカードを配布しポイントが貯まると民間スポーツクラブを割引で利用できる等の特典を提供	
在宅医療提供体制の充実支援（再掲）	
* 在宅医療連携拠点の整備	584
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点の整備（15 30 か所）、在宅療養支援ベッドの確保、訪問診療医の登録・リスト化	
* 訪問看護体制の充実	13
訪問看護を行う看護師に対する教育プログラムの作成、研修の実施、新看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施	
* 在宅歯科医療推進拠点の運営	112
地域在宅歯科医療推進拠点19か所の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	
* 在宅医療を支える薬局の支援	10
訪問薬剤指導の階層別研修の実施、薬科大学と連携した無菌調剤の実技研修の実施、新在宅療養に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の共同利用の促進	
新 回復期病床整備の推進	540
病床の機能分化・連携を促進するため、急性期病床から回復期病床への転換を行う医療機関に対する助成	
新 医療・介護連携ネットワークの構築（再掲）	181
保健所・市町村・看護系大学の連携による地域包括ケアシステムの担い手の育成、医師・訪問看護師・ケアマネジャー等が連携して在宅療養患者を支援するための患者情報共有システムの導入	
定期巡回・随時対応サービスの普及	439
定期巡回・随時対応サービスの開始準備に対する助成、新定期巡回・随時対応サービスを開始する事業者に対する運営費の一部助成及び運営支援アドバイザーの派遣	
地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援（再掲）	71
新地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業を実施する都市部と町村部の市町村への助成やアドバイザーの派遣、市町村が実施する生活支援サービス体制整備などの取組への支援	
地域リハビリテーション支援体制の整備	13
地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを増設（5 10 か所）し、地域包括支援センターや障害者相談支援センターにおけるリハビリテーションの相談活動を支援	
特別養護老人ホーム等の整備促進	3,862
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成28年度中に11施設990人分が完成）	

介護基盤の緊急整備	5,544
地域密着型サービス等の整備に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成	
介護サービスの向上推進	4
介護支援専門員等に対する研修の実施、介護保険施設の職員に対して入所者のQOL向上につながる口腔ケアに関する研修を実施	
福祉・介護人材の確保	
* 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	1,559
介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援、新高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修受講及び就労を支援、新優良介護事業所の認証、新介護ロボットの導入支援、新新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護のイメージアップ、新介護支援専門員の研修実施機関に対する経費の一部補助、新非正規雇用労働者等に対する介護の職場体験の実施	
* 無料職業紹介等の実施	46
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施	
* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	41
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成、社会福祉施設等が受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等の支援	
認知症施策の推進	159
介護職員を対象とした認知症介護研修、新認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、市民後見人養成研修、認知症サポーター等の養成、新若年性認知症専門デイサービスの開設支援、新認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	
がん対策の推進	150
がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施	
肝炎対策の推進	74
保健所や医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施体制の整備、肝炎患者の重症化予防のための定期検査費用の助成等	
新 生活保護受給者の後発医薬品の使用促進	3
医療扶助の適正化を推進するため生活保護受給者の後発医薬品の使用を促進	
生活保護受給高齢者の自立支援	18
生活保護受給高齢者の地域活動等への参加や健康診査の受診促進により生活習慣病を改善し、要介護状態になることを予防	

糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化（再掲）	345
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の実施	
周産期医療体制の充実	
* 安心できるお産環境の整備	82
救命措置を必要とする妊産婦の受入れ等を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、母体・新生児搬送連携体制の強化	
* 周産期母子医療センターへの支援	680
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（11か所）等への助成	
新 さいたま新都心医療拠点を中心とした産科医療ネットワークの構築	89
さいたま新都心医療拠点に整備される総合周産期母子医療センターと県内産科医療機関を結ぶ遠隔胎児診断支援システムの導入、システム接続に必要な設備を導入する産科医療機関への助成	
救急医療体制の充実	
新 救急医療情報システムの充実	5
救急医療情報システムに搬送状況の即時性向上のためのスマートフォン対応機能の追加	
* 搬送困難事案の解消	362
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、搬送調整を行う専任医師や転院コーディネーターを設置する医療機関への助成、高次の救急医療機関からの転院を受け入れる協力医療機関への助成	
* ドクターヘリ広域連携体制の構築	286
ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携にかかる体制の構築等	
* 救命救急センターへの支援	873
救命救急センターの運営に対する助成、救命救急センターの診療機能を強化するための医療機器の整備に対する助成	
* 開業医による拠点病院の支援	23
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
* 救急指導医等の派遣	65
医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設	
* 大人の救急電話相談の実施	57
大人の救急電話相談を実施（新日曜日・祝日の時間延長 18時30分～22時30分 9時～22時30分）	
* 特殊救急医療体制の整備	18
特殊救急医療のうち最も医療機関の案内が困難な耳鼻咽喉科の救急輪番病院の運営に対する助成	
小児救急医療体制の強化	
* 小児救急電話相談の充実	97
小児救急電話相談を実施（新平日・休日の深夜（23時～翌7時）と休日早朝（7時～9時）の回線増）	
* 小児救急医療機関への支援	458
小児二次救急輪番病院、小児二次救急医療拠点病院の運営に対する助成、埼玉医科大学総合医療センターが運営する小児救命救急センターの運営費、設備整備費に対する助成	
* 小児救急医療機関への医師の派遣	68
県立小児医療センターや大学病院の小児科医等を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	

さいたま新都心医療拠点の整備	22,641
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備 〔小児医療センター新病院：平成 28 年 12 月末オープン予定〕	
県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等の整備	7,667
県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等を整備し北部保健医療圏初となる緩和ケア病床を新設 〔新館（仮称）：平成 29 年 3 月末オープン予定〕	
災害医療体制の充実	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	495
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備	15
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進（一部再掲）	215
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、女性医師の復職支援、近隣都県の大学病院等を訪問し総合医局機構への登録を依頼、県外から指導医や救急・周産期を担当する専門医を招聘する医療機関への助成、新さいたま新都心医療拠点に医師等の研修センターを開設	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	426
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	
〔新〕 研修医キャリアアッププログラムの作成（平成 27 年度補正予算）	225
新専門医制度に対応する研修プログラム作成のための指導医の派遣を行う大学病院に対する助成	
* 周産期医療従事者の処遇改善	63
周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図る医療機関への助成	
* 大学附属病院・医学系大学院等の整備の推進	6,309
新医師の確保及び育成に対応するため大学附属病院等を整備する用地の確保、将来を見据えた医学部像を検討するプロジェクトチームの運営	
看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援（再掲）	287
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	607
看護師等養成所の運営費に対する助成	
* 看護師の定着・就労支援（一部再掲）	85
新ブランクのある潜在看護師等の職場復帰・定着支援のための現場研修等の実施、新離職看護師の届出制度を活用した復職支援の実施、新看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施、新看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成	
* 看護師等育英奨学金の貸与	42
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	

ハローワーク特区の推進	178
ハローワーク特区を活用して設置した「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」においてハローワークの職業紹介と県が行う若者・女性・中高年向け就職相談やセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援、新たに「シニアコーナー」を設けシニアの就職活動を支援	
世代に応じた就業支援	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）	79
フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援	
* 若者の正規雇用化支援	183
経済団体・大学等と連携し学生と県内中小企業の大規模なマッチングイベントを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修と職場体験を組み合わせた集中支援を実施	
* 高校生の就業支援	13
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施	
* 大学生インターンシップの推進（再掲）	26
県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（新県内企業の課題解決に向けた長期インターンシップの実施）、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成	
* 中高年齢者の就業支援（再掲）	170
新仕事を求める高齢者の早期就職と県内企業の人材確保を支援するため、相談からマッチングまで一貫して支援、中高年求職者に対する就職相談やセミナーなどの実施	
女性の就業・チャレンジ支援	
* きめ細かな就業支援（再掲）	208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施	
障害者の就労支援の推進	
* 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	117
相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの増設（3～4か所）	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	68
障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	
* 就労移行の支援	7
就労支援アドバイザーによる施設訪問	
* 精神障害者の雇用拡大	34
県内企業に対し精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士によるチーム支援を行うことにより受入企業の拡大と職場定着支援等を推進	
* 企業における障害者雇用の推進	20
障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	32
民間企業における障害者雇用に総合的に支援	
* 障害者雇用機会の拡大	52
企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	

* 特別支援学校高等部生徒の就労支援	89
就職支援アドバイザーの配置（36校36人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施（北部拠点の新設し、雇用者数を12名24名に拡大）	
県内企業の人材確保の支援	
* 県内中小企業の高度人材確保支援（平成27年度補正予算）（再掲）	49
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施	
* 人手不足分野における人材育成（再掲）	183
新業界団体や職業訓練関係機関と連携し新たな手法により介護・物流・IT分野等の人材を育成、高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や大学・ポリテクセンター等と連携した高度な訓練の実施等により建設業・製造業分野の人材を育成	
新 大学生に向けた県内企業の魅力発信	25
民間企業と協同して県内企業が参加する授業カリキュラムを開発し県内大学へ普及、大学生が取材し県内企業の魅力を紹介する「県内企業図鑑」を作成・配布	
生活保護受給者の自立支援	
生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等	
生活困窮者の自立支援	
現に生活に困窮し生活保護となるおそれのある者に対する自立支援	

5 大規模災害への備え

危機や災害に強い体制づくり

- * **電源確保対策の強化** 917
 災害対策本部（県庁舎）及び各支部（地域振興センター）への都市ガス等非常用発電機の整備（平成 26～28 年度の 3 年継続事業、総額 1,253 百万円）（うち県庁舎分）
- * **防災体制の強化** 381
 トップフォーラムや県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、九都県市合同防災訓練・図上訓練の実施、地域強靱化の推進、新広域支援拠点の開設等に必要な資機材の整備、災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備
- * **防災ヘリコプターの機動力の向上** 634
 防災ヘリコプター3機の運航体制の維持、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等
- * **防災行政無線の再整備** 1,630
 衛星系防災行政無線及び地上系防災行政無線の再整備（衛星系：平成 28 年度再整備完了予定、地上系：平成 28 年度実施設計、平成 29～32 年度再整備予定）
- * **防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置** 347
 地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設・民間施設の導入に対する助成

県と市町村による独自の被災者支援

- 106
 被災者生活再建支援法上の課題により支援対象とならない被災者を救済するため、県と県内全市町村共同による独自の支援を実施

既存建築物の耐震化等の促進

- * **学校等の耐震対策の推進** 2,207
 県内の私立幼稚園・私立高等学校の耐震改修及び改築に対する補助、県立学校の体育館やホールなどの非構造部材の耐震対策工事等の実施、県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施
- * **社会福祉施設等の耐震化** 24
 保育所などの民間社会福祉施設等のうち、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成
- * **社会福祉施設等のスプリンクラー整備** 81
 グループホーム等のスプリンクラー整備に要する費用の助成
- * **二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲）** 495
 二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成
- * **医療機関のスプリンクラー整備** 621
 有床診療所や病院等のスプリンクラー等の整備に要する費用の助成
- * **住宅・建築物の耐震化の促進** 163
 「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費に対する助成、新分譲マンションの建替えや改修工事実施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成

道路の機能確保

- * **橋りょうの耐震補強の推進** 3,245
 広域交通を担う県管理道路における橋りょうの耐震補強の実施
- 新** **道路啓開対策の推進** 18
 首都直下地震に備えるための道路啓開計画の策定及び道路啓開訓練の実施
- * **緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進** 290
 緊急輸送道路を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断・改修工事費に対する助成
- * **緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進** 26
 震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強・落橋防止対策に対する助成

県営水道施設の災害対策の推進	11,892
水処理施設等の耐震化の実施、備蓄施設の整備、自家発電設備の拡充、水総合管理システムの整備	
流域下水道施設の震災対策の推進	19,255
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	
防災関連公共事業の推進	7,945
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、水門の耐震補強工事等の実施、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
安全な水の安定的な供給	7,231
ハツ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場の拡張	
水害の頻発・激甚化への対応	
* 計画的な河川整備の推進（一部再掲）	3,141
市町村下水道との連携や中上流域の調整池の先行整備など浸水被害軽減対策を実施	
新 新方川浸水被害緊急対策の推進	1,000
計画を上回る雨量に対する河川施設の機能向上対策の実施	
新 堤防機能強化対策の推進	1,140
浸透による漏水の危険性が高い箇所などの堤防強化工事を3年間で集中的に実施	
新 河川管理施設等の緊急機能復旧	520
護岸の損傷や土砂堆積により浸水被害の発生の危険性が高い箇所の機能復旧工事を3年間で集中的に実施	
新 内水被害軽減支援の推進	50
浸水被害の軽減を図るため、河川流量を調整する内水排除ポンプの運用見直しの実施	
* 川の情報インフラの整備	187
水害に備えるため、防災情報を積極的に発信するシステム開発や機器の設置	
新 安心リバースペースの整備	40
ゲリラ豪雨等による河川の急激な増水に備え、親水拠点等に警報装置を設置	
新 燃えないまちづくりの推進	5
大規模地震発生時に災害拠点病院等の機能確保を図るための調査・検討、県・市町村・UR都市機構・大学等を構成員とした連絡会議を設置し県内密集市街地の改善方策を検討	
地域防災力の向上	
* 減災に向けた自助と共助の推進	33
市町村職員等を対象とした「イツモ防災講座」の講師となるための研修の実施や教材の整備、県と市町村による自主防災組織リーダー養成講座の開催、自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
* 減災に向けた自助・共助の推進に資する「防災学習拠点」の設計	36
防災学習センターの展示フロアと設備改修の設計	
東日本大震災被災者への支援	506
東日本大震災により県内に避難されている被災者に対し、民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき避難者の受入れを行っている市町村への受入費用の支払い	

県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用（再掲）	225
本県独自の学力・学習状況調査の実施、新調査データを外部研究機関に提供するためのルールづくり、新効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
子供たちの体力向上の支援	28
外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援、新中学校において運動部活動支援員派遣を行う市町村に対する助成	
高校生の学力の向上	
新 高校生の主体的・協働的な学習活動の推進	36
主体的・協働的な学習におけるタブレット端末の活用方法や効果の検証、全高等学校で活用できる教材の共有・蓄積のためのシステムの構築	
* 高校生の基礎学力の定着	31
生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上のための学習サポーターの配置とタブレット端末の整備	
特別支援教育体制の整備（再掲）	29
新学校間連携による一貫した支援体制の構築に向けたモデル研究、特別支援学級等担任指導員（8人）や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等	
グローバル人材の育成・活用	
* 「グローバル人材育成センター埼玉」の運営（再掲）	34
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を運営し留学支援や就職支援を実施	
* 若者の留学支援（再掲）	117
「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援（新アセアン優先枠の新設）	
* 県内での疑似留学体験（再掲）	13
県内における英語漬けの疑似留学体験の実施、同様のプログラムを実施する県内大学への助成	
* 県立高等学校におけるグローバル教育の推進	480
高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるALT・国内留学生の活用、スーパーグローバルハイスクールの指定、海外の生徒との連携による新商品の共同開発	
新 国際バカロレアプログラムの調査・研究（再掲）	1
国際バカロレアプログラムの県立高等学校における導入についての調査研究の実施	
将来の日本をリードする人材の育成	
* 主体性を持ち、多様な人々と協働して社会を先導する人材の育成	3
生徒対象の先進研究施設視察、哲学やスポーツセミナーの実施、優れた授業の指定校間での共有	
* 専門的な科学技術教育の推進	67
所沢北高校理数科（平成28年度開設）の施設及び物品の整備等、新理数科設置校において研究者による講演会及び大学等の研究室訪問等を実施	
地域と連携した学校づくり	
* 保護者・地域住民の参画による学校運営の推進	3
県立学校3校に保護者や地域住民などが参画する「未来を拓く学校づくり推進委員会」を設置し、地域協働型の学校運営の仕組みを構築	
* 地域における学校応援団の推進	16
市町村の学校応援団に関する取組を支援	

地域とともに子供の学ぶ力や生きる力を育む子ども大学の推進	4
大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、新子ども大学の広域化や異年齢交流のモデル事業への支援	
いじめ・不登校・非行防止対策	
* 相談体制の充実	806
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進	18
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
* 青少年の非行防止対策等の推進	38
NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話・インターネットの安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動	
高校中途退学の防止（一部再掲）	46
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる定時制高校中途退学防止の体制整備、定時制指定校における人間関係形成能力等の育成、全日制指定校における就労体験・社会貢献活動・自然体験活動の実施	
修学に対する支援（一部再掲）	2,269
経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、国公立高等学校生等がいる低所得世帯に対し奨学のための給付金を支給、高等学校の定時制課程・通信制課程の在学生のうち職業に就いていて修学が著しく困難な者に対し奨励費を貸与、新奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供	
生活保護世帯及び生活困窮世帯の中高生に対する学習支援（再掲）	68
生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成	36,330
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）	11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、新特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現	
学校におけるキャリア教育の充実	
新 スーパーキャリアハイスクールの調査・研究（再掲）	2
産業構造の変化や科学技術の急速な進歩に対応できる高度な職業人材の育成に向けた教育のあり方についての調査研究の実施	
* 高校生の就業支援（再掲）	12
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施	
* 県立高等学校における職業教育の推進（一部再掲）	25
専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発、専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等	
* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上	4
進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施、定時制高校生のアルバイト体験受入企業の開拓等	

7 世界水準の中小企業育成

先端産業創造プロジェクトの推進（再掲）	3,540
先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援、分野別プロジェクトの推進（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）、産業用地開発の促進	
中小企業の次世代産業参入支援	
* SAI TEC シーズ等を活用した中小企業の製品開発支援	123
産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3D プリンタ等を活用した製品開発支援の実施、新 SAI TEC に 3 次元 X 線 CT の先端評価設備を整備	
* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援	73
次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成	
* 次世代自動車産業への転換・参入支援	20
「次世代自動車支援センター埼玉」において次世代自動車産業への転換・参入を技術開発から販路開拓まで一貫支援	
県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600 億円
金融機関との連携のもと融資利率を 0.1% 引き下げ中小企業の資金繰りを支援	
* 中小企業の経営革新の支援（再掲）	90
中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行支援までの一貫した支援体制を構築する等、各種支援を実施	
【新】生産設備・物流のスマート化の支援（一部平成 27 年度補正予算）（再掲）	61
インターネットを活用した生産加工設備のスマート化等を支援する技術サポート体制の構築、様々な生産加工設備に対応できる汎用システムの開発、積載物や位置情報などの物流情報をリアルタイムで管理するシステムを神奈川県と連携して構築	
* 産学連携の推進	4
「産学連携支援センター埼玉」に産学連携コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援	
* 中小企業の海外進出等の支援	182
新香港・インドネシアへのコーディネーターの配置、県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、新 県内中小企業を対象とした海外進出に関する意向調査の実施、新 市場の拡大が見込まれるサービス業等の分野における海外展開支援、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（ベトナム・タイ各 1 名）、マッチングコーディネーターを産業振興公社に配置し、ネットワーク推進員とともにビジネスマッチングを推進	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	9
「知的財産総合支援センター埼玉」における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等	
* 小規模事業者の経営基盤の強化	80
商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業の実施などを通じて、小規模事業者を支援	
* ものづくりブランド力の強化	7
地域の中小企業等が連携して行う地域資源を活用した製品のブランド化や販路開拓等を支援	
埼玉・アジアプロジェクトの推進	35
JICA 草の根技術協力事業を活用したフィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成、埼玉・アジアフォーラムの開催等	

企業立地の促進による産業振興と経済の活性化

- * **企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ** 27
市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集
- * **産業立地促進の助成** 1,371
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成
- * **産業用地開発の促進（再掲）** 1,698
先端産業の県内集積を図るための先端産業関連企業の訪問や産業用地開発に向けた市町村支援の実施、新農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体及び基本計画の策定
- * **物流効率化の推進（再掲）** 32
県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース（CRU）を推進するため、推進協議会の運営及び社会実験等を実施

商業・サービス産業の振興

- * **地域商業の強化** 29
新個店と顧客の密着度を高めるイベント実施に対する助成、「黒おび商店街」の活力向上に寄与する取組に対する助成、「全県一斉商店街まつり」や「街バルめぐり」等の集客イベントを通じた商店街活性化への支援等
- * **地域商業を担う人材の育成** 4
地域商業において指導的な役割を果たすトップリーダーや活動の中心となる事業者グループの育成、商工団体等職員のスキルアップ支援
- * **サービス産業事業者への支援強化** 18
新サービス産業事業者による効果的なICT導入事例を発掘・集約し専門家派遣等により導入を支援、県民生活の安心安全等につながる分野での新サービスの創出支援、サービス産業事業者の成長を地域の関係機関で支援する地域連携モデルづくり

創業希望者やベンチャー企業の支援（一部再掲）

- * **創業希望者やベンチャー企業の支援（一部再掲）** 74
「創業・ベンチャー支援センター埼玉」において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催、女性起業支援ルームCOCOオフィスの運営

魅力あるベンチャー企業の育成

- * **魅力あるベンチャー企業の育成** 5
県内ベンチャー企業全体のレベルアップを目指す大企業とベンチャー企業とのマッチングの場（「埼玉ベンチャーピッチ」）の実施、情報発信のための埼玉ベンチャー企業サイトの運営、ベンチャー企業相互の交流会の開催

農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	748
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、新境界が未確定な農地の測量を区画拡大に併せて実施する場合の助成、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
埼玉農産物のブランド化の推進	7
アドバイザー派遣による産地のブランド化計画の実現支援、埼玉ブランド農産物のPR、埼玉農産物ポータルサイトの運営、ブランド化の定着に向けた県オリジナル品種の活用や差別性の高まる栽培技術の確立	
県産農産物のPR及び販売キャンペーン（平成27年度補正予算）	12
埼玉農産物の魅力を知って買ってもらうためのメディア等を活用した情報発信、駅や高速道路のサービスエリア等でのPR販売	
埼玉ブランド農産物の輸出促進（平成27年度補正予算）（再掲）	8
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等、新ターゲット国における規制情報調査及びブランド産地への情報提供	
農業の6次産業化の支援（再掲）	61
農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援	
農商工連携による農産加工品の販売拡大	3
農商工連携フェアの開催による県産農産物を活用した農産加工品の販売拡大	
彩の国グリーンツーリズムの総合的推進	3
ポータルサイトを活用した情報発信強化、新オリンピック・パラリンピックを視野に入れた外国人観光客の受入等に関する研修会の実施、グリーンツーリズムの仕組みづくりを検討する団体への支援	
新 オーダーメイド型産地づくりの推進（平成27年度補正予算）（再掲）	46
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地の育成、機能性などの高付加価値化の検討、産地での栽培実証及びデータベースの構築	
新 県産米「特A」プロジェクトの推進（平成27年度補正予算）（再掲）	23
米の新品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得・継続や販売力向上に向けた取組・支援	
水田フル活用の推進	14
平成30年の米政策の見直しに向け、水田をフル活用した農業所得の最大化が図れるよう、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量向上や飼料用米等の円滑な流通を支援	
埼玉野菜の生産力強化	337
埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図るため、野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援等）	
新たな農業の担い手の育成	
* 青年新規就農者に対する給付金の交付	272
青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付	

* 明日の農業担い手育成塾の実施	21
新規参入希望者向けの実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修の実施	
新 経営感覚を身につけた質の高い新規就農者の育成	12
農業大学校・農林振興センター・市町村・JA・地域指導農家等による農業高校への支援体制整備、就農への動機づけのため農業大学校での宿泊研修の実施、早期就農を支援するための「チャレンジファーム」設置	
新 多様な人材の確保に向けた支援	18
高齢者や女性、障害者が農作業しやすい環境の整備（アシストスーツ、移動式トイレ等）に対する支援、高齢者や障害者等と農業法人のマッチング支援	
* 企業等の農業参入の支援	4
農業参入を希望する企業に対し農業展示会等において本県での参入を推進、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	
農業経営の法人化の推進	21
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援	
和牛生産基盤の強化	36
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や受精卵移植による和牛子牛の生産力を強化	
新 養豚の生産性向上の推進（平成 27 年度補正予算）（再掲）	22
農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術の普及による養豚の生産性向上の推進	
「彩の国地鶏タマシャモ」の生産性の向上	6
血縁が濃くなり産卵率等が低下している種鶏の血統の更新、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避	
農畜産物の安全・安心の確保	
* 埼玉スマート GAP の推進（再掲）	17
県産農産物の安全性・信頼性の向上を図るため、埼玉スマート GAP（S-GAP）の普及及び導入を支援、 新 農場認証制度の構築	
* 家畜伝染病対策の強化	10
飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、口蹄疫等の発生に備えた農家向け研修会及び防疫演習の実施による危機管理体制の強化	
農業技術研究センターの研究機能の強化	537
本県農業が直面する課題に対し研究機能を強化するため、農業技術研究センターの施設等を整備	
地域特産物産地の支援強化	6
安定生産体制の構築等による産地における「狭山紅茶」の生産拡大の支援、狭山茶の消費拡大や生産性・品質向上に向けた支援、中山間地域における地域特産物の PR 活動の支援等	

埼玉エコタウンプロジェクトの推進

- * 展開エコタウンの深化 190
重点実施街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修等に対する助成、新家庭用蓄電池普及モデルの構築、新賃貸共同住宅スマートハウス化モデルの創設
- * 民間事業者と連携したミニエコタウンの拡大 74
ハウスメーカー等との協働による街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修に対する助成

水素社会の実現に向けた取組

- 320
燃料電池自動車（FCV）の導入に対する助成、新水素ステーション整備に対する助成、新水素製造に関する先進的な取組に対する助成、新県有施設等への燃料電池導入の推進

創エネルギーの普及

- * 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置（再掲） 347
地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設・民間施設の導入に対する助成
- * 下水道スマートエナジープロジェクトの推進 913
下水汚泥を活用したバイオガス発電、下水道施設のスペースを活用した太陽光発電、新下水汚泥を活用した水素製造の推進
- * 再生可能エネルギーの活用 28
新再生可能エネルギー設備導入に対する助成
- * 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査 3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成

省エネルギーの徹底

- * ESCO 事業を活用した中小企業の省エネ支援 82
中小企業向け ESCO 事例説明会の開催、ESCO 事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業の ESCO 事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成
- * 民間事業者の省エネ支援 24
CO₂ 排出削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等
- * 住宅用省エネ設備の導入促進 70
HEMS とエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成
- * 県有施設エコオフィス化の推進 932
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入
- * 目標設定型排出量取引制度の推進 167
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、中小規模事業者が行う CO₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成
- * 信号機の LED 化の推進 250
老朽化した信号灯器の LED 化

低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援

- 32
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模事業者への助成

- 新** 医療・福祉施設への EV・PHV 導入の支援 5
医療法人や社会福祉法人に対する EV・PHV 等導入への助成

緑の保全と創出

* 彩の国みどりの基金の積立	1,293
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
■ 駅周辺のみどりの創出	20
駅前広場や街路等への植樹	
* 県民によるみどりの埼玉づくりの推進	43
県民によるみどりの保全・創出活動への支援、地域の緑化活動を進める人材の養成、植樹の推進や普及啓発	
* 緑のトラスト運動の推進	562
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市公園における植樹の推進	22
みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園・しらこぼと公園）において緑化を実施	
* 新たな森づくりの推進	900
みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
* 皆伐から始める森の若返りスピードアップ（再掲）	229
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
* 県産木材の利用拡大による循環利用の推進（再掲）	62
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、新県産木材製品のストック支援、新県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援	
* 水源地域の森づくりの推進	644
水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	135
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
* ニホンジカの捕獲促進	75
銃猟・わな猟による捕獲の促進、猟友会等への捕獲委託、GPS首輪を活用したニホンジカの移動実態把握	

みどりの創出によるヒートアイランド対策の推進

■ 県有施設の暑熱対策の推進	18
熊谷スポーツ文化公園のみどりの整備	
* 身近な施設におけるみどりの創出促進	317
小学校校庭の重点的な芝生化など身近な施設における目に見える緑化の推進	
* 駐車場緑化の推進	154
大規模駐車場の緑化への重点的な助成、県庁外来駐車場の緑化	

川の再生

■ 川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進	90
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
* 県民による川の再生活動の推進	19
川の国応援団の自立的な活動の推進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣	
* 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進	537
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成	
* 浄化槽の適正管理の推進	22
浄化槽使用者と指定検査機関・保守点検業者・清掃業者との一括契約の導入促進	
* 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組	8
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町と水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発	
* 下水道処理水の水質向上	338
高度処理施設の建設、運転方法の工夫により更なる水質向上を図る段階的・高度処理の導入	

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進（再掲）		
* 仕事と家庭を両立するための多様な働き方の推進		35
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定（新男性の育休取得等をプラス評価）、新男性の育休取得のモデルとなる企業に奨励金を支給、女性の活躍を推進する企業へのコンサルタント派遣等による自主的な取組の支援		
* 女性が活躍するフィールドの拡大		21
建設業・運輸業など女性の就業者が少ない業界団体や商工団体と連携して女性の職域拡大、雇用促進等の取組を支援		
* 保育サービス受入枠の拡大（受入枠 6,500 人分の拡大）		8,633
認可保育所の整備促進（4,259 人）、認可保育所への移行促進（40 人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30 人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915 人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（230 人）、小規模保育等の整備促進（1,026 人）		
* 多様な保育サービスの提供支援（再掲）		1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入を行う私立保育所に対する運営費の助成		
* きめ細かな就業支援		208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、働く女性の定着・キャリアアップの支援、子育て期の女性が働きやすい「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施		
* 女性起業家や女性経営者への金融支援		融資枠：100 億円
女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資		
* 創業する女性の支援		24
課題の多い創業初期においてセミナーの開催・女性創業支援チームによる集中支援・販路開拓支援等を実施、女性起業支援ルーム COCO オフィスの運営		
* SAITAMA Smile Women フェスタの開催		12
女性のための商品・サービスの展示や働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などいきいきと輝く女性の活躍を応援するフェスタを開催		
* 「輝く女性応援団」によるウーマノミクスの発信		12
ウーマノミクスの趣旨に賛同する企業・団体等が「輝く女性応援団」として、シンボルマークや標語を入れた名刺・バッチ等によりウーマノミクスの取組を PR、企業が実施する女性活躍を応援する取組に対する支援		
新 地域の核となる女性農業者の育成		21
キャリアアップを目指す女性農業者に対し、マーケティングや事業計画、人材活用、コミュニティ運営、異業種交流会等の体系的な研修を実施、女性の視点を生かした商品開発の支援		
男女共同参画推進センターの運営（再掲）		130
男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営		
DV 被害母子の心のケアの推進		13
ドメスティック・バイオレンスの被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、NPO による心のケアを含めた継続的な就労支援等		

新	アクティブシニアの地域活動支援（再掲）	30
	地域デビューを後押しする取組やシニアの相談窓口となるシニア活動ナビゲーターを設置する市町村への助成、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成	
	地域支え合いの仕組みの充実（再掲）	22
	元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成	
	NPO、民間による共助の取組への支援	11
	NPO・自治会と社会貢献したい専門家とをつなぐ「共助仕掛人」を設置する市町村に対する助成、新地域の課題解決や活性化を行うNPO等とそれを支える企業や金融機関との協働を支援	
	NPO基金を活用したNPO活動に対する支援	27
	NPOが実施する独創的・先駆的な取組等への助成、中核的NPO法人の育成への助成	
新	外国人案内ボランティアの育成	17
	県内在住の外国人・留学経験者等を活用した外国人案内ボランティアを育成するための研修等	
	アーティストボランティアコンサートの実施	2
	アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に音楽を鑑賞する機会を提供	
	防犯のまちづくりの総合的推進	
	* 日本一の防犯共助県づくり	29
	日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対する助成	
	* 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進	24
	街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、企業・大学等による「わがまち防犯隊」の結成促進、県民向け防犯・交通安全アプリ「埼玉県安心サポートナビ」の運用	
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の中高生に対する学習支援（再掲）	68
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
	農業・農村の多面的機能の維持活動への支援	583
	農業・農村が持つ県土の保全や水源かん養等の多面的機能を支える地域の共同活動等を支援	
	里山・平地林の再生（再掲）	135
	放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
	県民による川の再生活動の推進（再掲）	19
	川の国応援団の自立的な活動の推進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣	
	減災に向けた自助と共助の推進（再掲）	21
	県と市町村による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダー養成指導員によるリーダー養成講座の開催	

大規模スポーツイベントへの対応	
新 東京オリンピック・パラリンピックに向けた開催準備	121
実施計画の策定、キャンプ誘致に向けた海外チームの県内視察の実施、機運醸成のためのカウントダウンイベントの実施、県内開催競技のPRイベントの実施、2016年リオデジャネイロオリンピックの視察	
* 文化プログラムの推進	168
新 伝統芸能や細川紙など県の文化資源を活用したキックオフイベントの開催、蜷川幸雄氏総合演出の大群像劇「1万人のゴールド・シアター」の開催（平成28年度は3,000人規模で開催）、新パラリンピック文化プログラムのキックオフイベントの一環として近藤良平氏演出の障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の舞台公演	
新 オリンピックに向けた選手の育成・強化	54
埼玉県からオリンピック選手を輩出するため選手の海外遠征等に係る費用を助成、スポーツ科学により競技力の向上をサポート	
* パラリンピックに向けた選手の育成・強化	8
パラリンピックに出場する選手を育成するための若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿の実施、海外遠征に係る費用の助成	
* 埼玉スタジアム2002の大規模修繕の前倒し実施等	1,527
2020年東京オリンピック開催に向け、大規模な施設修繕・更新を前倒しで実施、新外国人観光客等に対するホスピタリティを向上させるための常設テント及び日除けの設置等	
* さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの改修	1,219
中長期修繕計画に基づく改修工事を実施するとともに、けやきひろばのリニューアルを実施、平成27～28年度の2か年継続事業、総額2,442百万円	
新 ラグビーワールドカップ2019に向けた開催準備	101
機運醸成イベントの実施、ラグビー普及活動の実施、日本組織委員会への分担金の拠出等	
* 熊谷スポーツ文化公園の整備（一部再掲）	1,358
ラグビーワールドカップ2019の会場である熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、新ヒートアイランド対策の実施	
新 外国人案内ボランティアの育成（再掲）	17
県内在住の外国人・留学経験者等を活用した外国人案内ボランティアを育成するための研修	
新 おもてなしロードの整備	330
歩道の拡幅や電線地中化により、観光客が安心して周遊できる道路空間を創出（都市計画道路中央通り線（川越市）、都市計画道路中央通線（秩父市））	
新 埼玉国際サッカーフェスティバル（仮称）の開催	20
埼玉国際ジュニアサッカー大会の後継大会として、男子の県内選抜チーム、女子の県内選抜チーム、海外チームなど多彩なメンバーが参加できる大会の開催	
「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大	
* 埼玉サイクルエキスポ2017の開催	35
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	
* 自転車広報キャンペーンの展開	18
「LOVE bicycle SAITAMA」を継続展開し、自転車関係イベントへの協力や「ポタガル」の活用等を実施	
* 水と緑に親しむサイクリングロードの整備	75
見沼代用水路沿いに整備した自転車歩行者道の快適な通行環境を確保	
ダム水源地域の保全	100
水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の民有林を公有化する市町への助成	

ヒートアイランド対策の推進		
新	建築物へのヒートアイランド対策	72
	先導的ヒートアイランド対策モデル住宅街（街区計画の策定、区画道路の遮熱性・保水性舗装、屋根・外壁の断熱化等）に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成	
新	県有施設の暑熱対策の推進（再掲）	44
	熊谷スポーツ文化公園のみどりの整備、遮熱性・保水性舗装等の整備	
*	身近な施設におけるみどりの創出促進（再掲）	317
	小学校校庭の重点的な芝生化など身近な施設における目に見える緑化の推進	
*	駐車場緑化の推進（再掲）	154
	大規模駐車場の緑化への重点的な助成、県庁外来駐車場の緑化	
おもてなし日本一の観光づくりの推進		
*	日本一のおもてなし県の推進	1
	おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR等	
*	外国人観光客 100万人の誘致促進（一部平成 27 年度補正予算）（再掲）	164
	新埼玉国際観光コンシェルジュの台湾への設置、新上越・北陸新幹線沿線自治体や関東ブロック等と連携しターゲット国を絞った重点的なプロモーションを実施、新日本酒・アニメ・工場などの地域資源を生かした外国人観光客の誘致、新外国人等をターゲットにした売れる伝統的手工芸品の商品開発の支援	
*	埼玉観光・物産のブランド化の推進	49
	一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光の PR、県産品のブランド化及び販路拡大の推進	
新	県内移住の促進	
*	農山村への移住促進（平成27年度補正予算）	41
	都市住民の県内農山村地域への移住及び県内市町村の地域資源等に関する調査、都内に県内農山村地域への移住相談窓口（アーバンヴィレッジ支援センター（仮称））の設置	
*	中古住宅への住み替え促進による地域活性化（平成27年度補正予算）	11
	鉄道事業者と連携し、鉄道車両内及び駅舎内において市町村空き家バンクや中古住宅借上げ制度等に係る情報発信を実施、「安心中古住宅（仮称）」登録制度の創設	
	市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）（一部平成 27 年度補正予算）	8,240
	市町村の進める魅力ある地域づくりや人口減少・超少子高齢社会の到来を見据えた取組を支援、新市町村が行う取組と連携し地域づくりの起爆剤となる事業を地域振興センターで実施	
警察の活動基盤の強化		
新	警察官の増員	155
	政令定数の増 64 人、条例定数 11,396 人 11,460 人	
新	警察署予防保全の実施	149
	警察署の長寿命化を図るため、予防保全を実施（本庄警察署など 4 警察署）	
*	大宮警察署等庁舎の建設	3,194
	平成 26～29 年度の 4 か年継続事業、総額：6,049 百万円、開署予定：平成 29 年度	
*	岩槻警察署庁舎の建設	338
	平成 27～30 年度の 4 か年継続事業、総額：3,459 百万円、開署予定：平成 30 年度	
*	所沢警察署庁舎の建設	899
	平成 28～31 年度の 4 か年継続事業、総額：5,226 百万円、開署予定：平成 31 年度	
*	朝霞警察署庁舎の設計	569
	朝霞警察署庁舎の建設に伴う調査・設計、総事業費：6,763 百万円、開署予定：平成 31 年度	
*	交番の改築（債務負担行為等）	195
	交番 4 か所の改築	

振り込め詐欺被害防止対策の推進	179
振り込め詐欺被害防止コールセンターの通年化、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、 新 振り込め詐欺多発市における高齢者世帯への自動警告付き通話録音装置貸与に対する市への助成、市町村や民間企業と連携した啓発活動の強化	
サイバー犯罪対処能力の向上	69
産官学が連携した埼玉サイバーセキュリティ推進会議の運営、サイバー犯罪対策技術顧問の委嘱、サイバー犯罪に対する捜査力・解析力の強化、 新 捜査用資機材の整備	
サイバー攻撃に対応する情報セキュリティの強化	189
新 マイナンバー利用事務で使用するシステム等をインターネットから分離するなど情報セキュリティを強化	
大規模警備に向けた危機管理体制の基盤強化	41
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同検討会の実施、テロ未然防止のための対応力の強化、銃器対策等の装備資機材の整備	
新 埼玉発・高齢者安全運転推進プロジェクトの推進	15
高齢者安全運転推進員によるアドバイザーの養成、高齢者の身体機能の低下の自覚を促すキャンペーンの開催	
消費者の安心・安全の確保	
* 消費者被害対策の推進	113
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	
* 市町村と連携した消費者行政の推進	252
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村等が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
駅ホームの転落防止対策	114
駅のホームドア設置及び内方線付き点状ブロック設置に対する鉄道事業者等への助成	
子供や高齢者にやさしいみちづくり	2,521
幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路のバリアフリー化、自転車通行空間の整備を推進	
文化芸術に親しめる環境づくり	1,188
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
障害者の芸術文化活動に対する支援（一部再掲）	12
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援、 新 パラリンピック文化プログラムのキックオフイベントの一環として障害者ダンスイベントの開催	
埼玉会館の改修	4,771
日本の近代建築をリードした前川國男氏によって設計された埼玉会館の全面リニューアル工事の実施（平成27～28年度の2か年継続事業、総額5,185百万円、平成29年4月開館予定）	
新 自然の博物館のリニューアル	18
国の天然記念物への指定が見込まれるパレオパラドキシア化石等を展示する常設コーナー新設などリニューアルの実施	

財政健全化に向けた取組

緩やかな景気回復基調を受け、県税収入に一定の伸びが見込まれる一方、社会保障関連経費や公債費などの増加により依然厳しい財政状況が継続している。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、解決しようとする課題の本質を見極め、施策・事業の手法が最適かどうかという観点からの見直しを行うなど、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点的に配分した。

1 歳入の確保（単位：百万円）

県税収入の確保

個人県民税の納税率向上対策の実施（全県での特別徴収の徹底、OJTによる市町村職員等の徴収スキルの習得・向上支援）、自動車税対策の強化（督促状発送の前倒し、遠隔地滞納者の現況把握等の実施、自動車税コールセンターの運営）、法人二税に係る未届法人調査の徹底、多様な納税方法の提供（電子納税、コンビニエンスストア納税、クレジットカード納税など）など

財産売払収入の確保

川口中青木教職員住宅・旧熊谷保健所寄居分室などの売却（1,128）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間委託による保留地販売促進（800）など

その他の歳入確保策

所要経費を踏まえた犬猫引取り手数料の見直し（1）など

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

適切な役割分担からの見直し

重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費助成に係る政令市への補助率見直し（279）、放置された身近な森林の整備を市町村等が実施する手法へ見直し（141）、生活保護受給者の健康増進事業の成果を市へ継承（21）など

内部管理的経費の見直し

防災行政無線局に設置してある蓄電池の修繕対象箇所数等の見直し（12）、水防情報システム改修による通信回線の変更及び保守点検・管理業務の見直し（11）、IT-BCPの委託内容の見直し（3）など

ファシリティマネジメントの推進

県有資産総合管理方針に基づき施設の長寿命化・財政負担の平準化等を推進、パーキングチケット・交通安全施設等の設置数を見直し維持管理経費を縮減など

その他の見直し

青少年総合野外活動センターを施設の老朽化や近隣類似施設の整備促進を踏まえ廃止、後期高齢者医療財政安定化基金の今後必要な残高を踏まえ積立を縮減（738）、住宅用省エネ設備導入支援補助について既存住宅への重点化による見直し（9）、米国医療機器市場への進出支援手法の見直し（16）、自転車関連事業の整理統合による事業費の縮減（14）など

平成28年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
28年度	6,265	3,778	1,621	3,050	2,619
27年度	6,284	3,757	1,567	2,935	2,423
増減額	19	21	53	115	196
伸び率	0.3	0.6	3.4	3.9	8.1

(1) 給与費は対前年度 19億円(0.3%)

退職手当が対前年度で44億円(6.5%)となる一方、給与改定の影響などにより、給与費全体では対前年度19億円(0.3%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度21億円(0.6%)の増

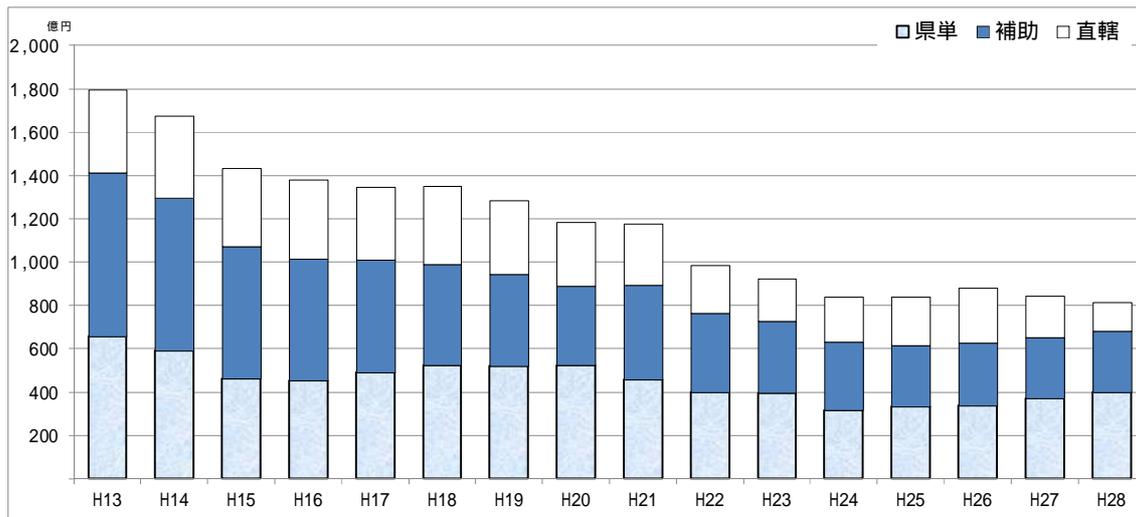
児童保護措置費や、臨時財政対策債をはじめとする過去に発行した県債の償還金である公債費の増により、扶助費・公債費は対前年度21億円(0.6%)の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度53億円(3.4%)の増

大学附属病院等の整備や埼玉会館の大規模改修の実施などにより、投資的経費は対前年度53億円(3.4%)の増となった。

なお、公共事業は直轄事業負担金の減少により総額で27億円(3.3%)となっているが、県単独事業を対前年度30億円(8.0%)の増としたことなどにより、直轄事業負担金を除くと対前年度29億円(4.4%)の増となっている。

〔参考〕 公共事業費の推移グラフ(県単・補助・直轄の内訳)



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県単	660	591	461	454	491	523	521	525	458	399	395	317	333	338	372	402
補助	756	707	614	562	519	468	422	364	437	367	332	315	284	289	282	281
直轄	380	376	362	366	338	361	342	297	281	221	198	207	222	255	189	133
計	1,796	1,674	1,436	1,382	1,348	1,352	1,285	1,186	1,176	988	925	839	839	882	843	816

(4) 補助費は対前年度 1 1 5 億円 (3 . 9 %) の増

公立高等学校就学支援金事業、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などが増大したことにより、補助費全体としては対前年度 1 1 5 億円 (3 . 9 %) の増となった。

〔参考〕 歳出性質別の推移 (当初予算計上額)

(単位 : 億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	9,939	10,123	10,157	9,916	9,754	9,756	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043
給与費	6,660	6,711	6,704	6,801	6,755	6,573	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265
扶助費	572	621	656	684	764	796	831	822	857	1,002	1,012
公債費	2,707	2,791	2,796	2,431	2,234	2,387	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766
投資的経費	1,848	1,790	1,808	1,726	1,639	1,654	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621
補助費	1,898	1,936	2,010	2,090	2,451	2,641	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050
その他経費	3,146	3,259	3,207	3,227	2,920	2,848	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092
歳出計	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805

2 歳入の状況

主な歳入

(単位 : 億円、%)

	県 税	地方交付税	県 債	国庫支出金	4 基金繰入
2 8 年度	7,640	2,133	2,404	1,764	588
2 7 年度	7,100	1,829	2,752	1,642	582
増 減 額	540	304	349	122	6
伸 び 率	7.6	16.6	12.7	7.4	1.0

(1) 県税収入は対前年度 5 4 0 億円 (7 . 6 %) の増

税制改正の影響や緩やかな景気回復基調を受け法人事業税に増収を見込むほか、個人県民税などに増収を見込み、県税全体では対前年度 5 4 0 億円 (7 . 6 %) 増の 7,640 億円を計上した。

なお、地方譲与税については、地方財政対策を参考に、地方法人特別譲与税は対前年度 1 3 7 億円 (1 2 . 5 %) の 9 5 2 億円を、全体では対前年度 1 4 0 億円 (1 2 . 4 %) の 9 9 0 億円を計上した。

〔参考〕 主な税目の状況 (当初予算計上額)

(単位 : 億円)

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増減差額
個 人 県 民 税	3,154	2,959	195
均等割・所得割	2,897	2,839	58
配 当 割	148	82	66
株式等譲渡所得割	109	37	71
県 民 税 利 子 割	18	28	10
法 人 二 次 税	1,573	1,366	207
県 民 税	250	266	16
事 業 税	1,323	1,100	223
計	1,573	1,366	207
個 人 事 業 税	124	118	6
地 方 消 費 税	1,126	990	137
不 動 産 取 得 税	174	166	8
県 た ば こ 税	80	80	1
ゴ ル フ 場 利 用 税	22	23	1
自 動 車 取 得 税	67	61	6
軽 油 引 取 税	467	464	2
自 動 車 税	835	845	10
合 計	7,640	7,100	540

〔参考〕 県税の推移（当初予算計上額） （単位：億円、％）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
予算額	6,338	8,233	8,206	7,010	6,054	6,215	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640
伸び率	6.5	29.9	0.3	14.6	13.6	2.7	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6
うち法人二税	8.1	24.8	5.2	41.3	33.0	23.4	0.3	7.7	3.4	10.8	15.1

(2) 地方交付税は対前年度304億円（16.6％）の増

県税収入の増を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度 120億円（3.4％）の3,409億円と見込んだ。

なお、地方財政対策により地方の一般財源の質の改善が図られたことから、地方交付税は対前年度304億円（16.6％）増の2,133億円、臨時財政対策債は対前年度 424億円（24.9％）の1,276億円を計上した。

(3) 県債は対前年度 349億円（12.7％）

県債は、緊急治水対策をはじめとする公共事業や大学附属病院等の整備など緊急性、必要性の高い事業に重点化して活用した。また、退職手当支給額が前年度に比べ減少することから、退職手当債の発行額を10億円減額することとしている。

なお、臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえると、対前年度 424億円（24.9％）と大幅に減少する見込みであるが、依然県債発行額の大きな割合を占めている。これらの結果、県債は対前年度 349億円（12.7％）の2,404億円となった。

〔参考〕 県債の推移(当初予算計上額) （単位：億円、％）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
予算額	2,747	2,719	2,756	3,142	3,375	3,007	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404
（うち通常債）	565	598	589	703	656	675	657	712	741	711	796
（うち特例債）	1,242	1,172	1,273	1,928	2,719	2,332	2,335	2,371	2,370	2,041	1,607
（うち借換債）	940	949	894	511	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	0.0	1.0	1.4	14.0	7.4	10.9	0.5	3.1	0.9	11.5	12.7

〔参考〕 年度末県債残高の推移 （単位：億円）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総 額	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,617	37,783	38,022	38,233
臨時財政対策債	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,691	15,571	16,230
減収補填債	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,173	1,124	1,156	1,106
臨時債・補填債除き	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,273	21,968	21,296	20,897
県民1人あたり 県債残高(千円)	415	423	432	453	470	486	492	502	517	521	523

26年度までは決算、27年度は最終予算見込み

〔参考〕 県債依存度の推移(当初予算) （単位：％）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債依存度	16.3	15.9	16.0	18.5	20.1	17.8	17.8	18.4	18.0	15.0	12.8
臨時財政対策債除く	12.7	12.7	12.2	10.6	7.3	6.7	6.3	6.3	6.5	5.8	6.0

平成28年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成28年度	平成27年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,880,526	1,828,998	2.8										
歳 入	県 税 B	764,000	710,000	7.6	< 予算伸び率の推移 > 26年度 3.2% 公債費を除き 3.3% 27年度 5.7% 公債費を除き 6.2% 28年度 2.8% 公債費を除き 3.2% ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地 方 消 費 税 金 C	210,444	208,319	1.0										
	地 方 譲 与 税 D	98,967	112,954	12.4										
	地 方 特 例 金 E	3,737	3,559	5.0										
	地 方 交 付 税 F	213,300	182,900	16.6										
	臨 時 財 政 債 G	127,600	170,000	24.9										
	一 般 財 源 計 H	1,418,048	1,387,732	2.2										
	H / A	75.4 (68.6)	75.9 (66.6)											
県 債 I	240,356	275,219	12.7											
歳 出	給 与 費 J	626,466	628,356	0.3	国・地財計画の伸び率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">地財計画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">0.4%</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般歳出</td> <td style="text-align: center;">0.8%</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	0.4%	0.6%	一般歳出	0.8%	0.9%
		国	地財計画											
	総 額	0.4%	0.6%											
	一般歳出	0.8%	0.9%											
公 債 費 K	276,643	275,467	0.4											
扶 助 費 L	101,171	100,214	1.0											
投 資 的 経 費 M	162,057	156,738	3.4											

< 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費 >

(単位 百万円)

平成28年度当初予算

区 分

(歳 入)

引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

46,453

(歳 出)

社会保障経費

・ 医 療

154,472

・ 介 護

88,982

・ 少子化対策

42,186

・ その他

25,414

合 計

311,054

(一般財源

249,707)